

copro

2020年3月期（第14期）
決算説明会資料

2020年5月28日(木)

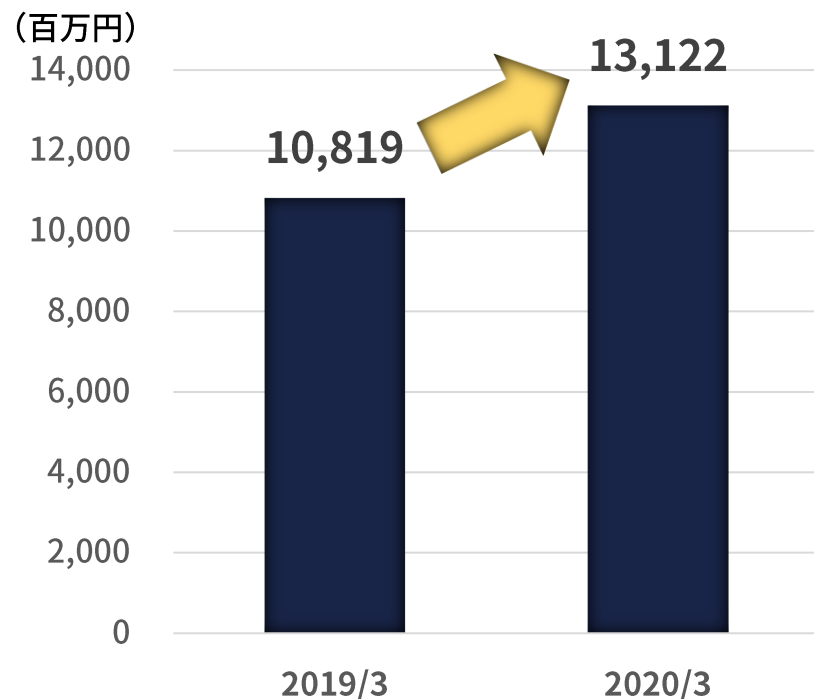
株式会社コプロ・ホールディングス
東証マザーズ・名証セントレックス(証券コード:7059)

- 1．2020年3月期 決算概要**
- 2．2021年3月期 業績予想**
- 3．持続的成長に向けた戦略**
- 4．会社概要**

1．2020年3月期 決算概要

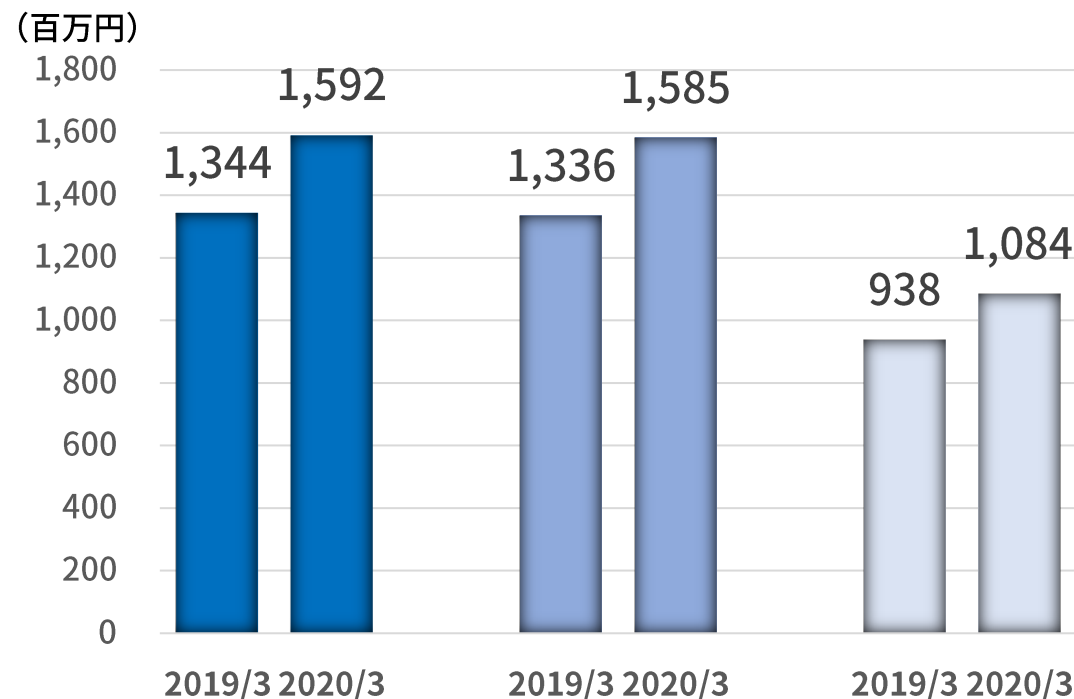
業績サマリー

売上高



売上高 21.3%増

利益



営業利益	18.4%増
経常利益	18.6%増
当期純利益	15.5%増

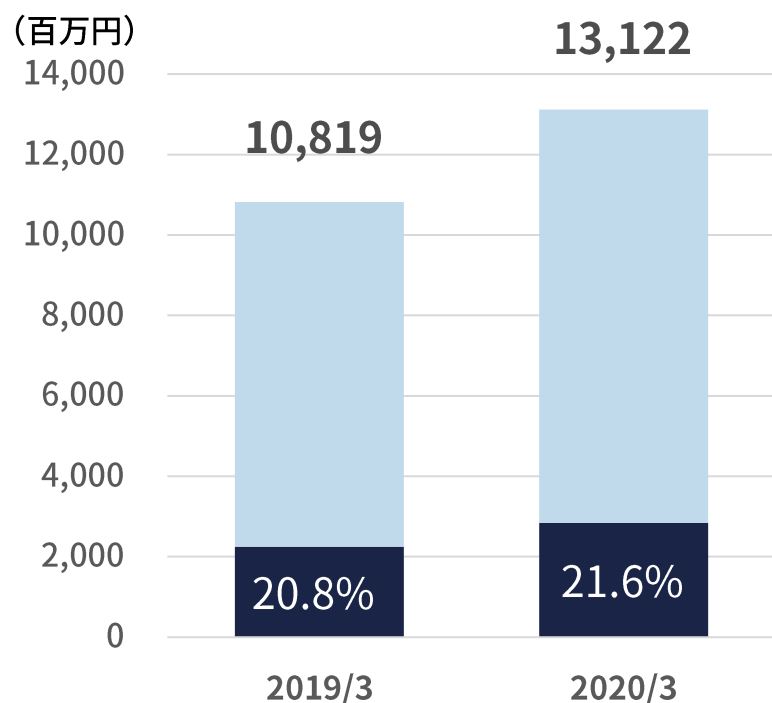
1. 売上高、各利益ともに過去最高を記録
新型コロナウイルス感染症の影響はほとんどなし
2. 4支店*を新規開設、事業基盤を拡大
(*東京プラント支店、名古屋プラント支店、大阪プラント支店、高松支店)
配属人員の増加、チャージアップ交渉を推進
プラント向け技術者派遣が大幅増
3. 中長期的な成長に向けた施策を着実に遂行
海外進出、定着率向上に向けた取組み

要約損益計算書

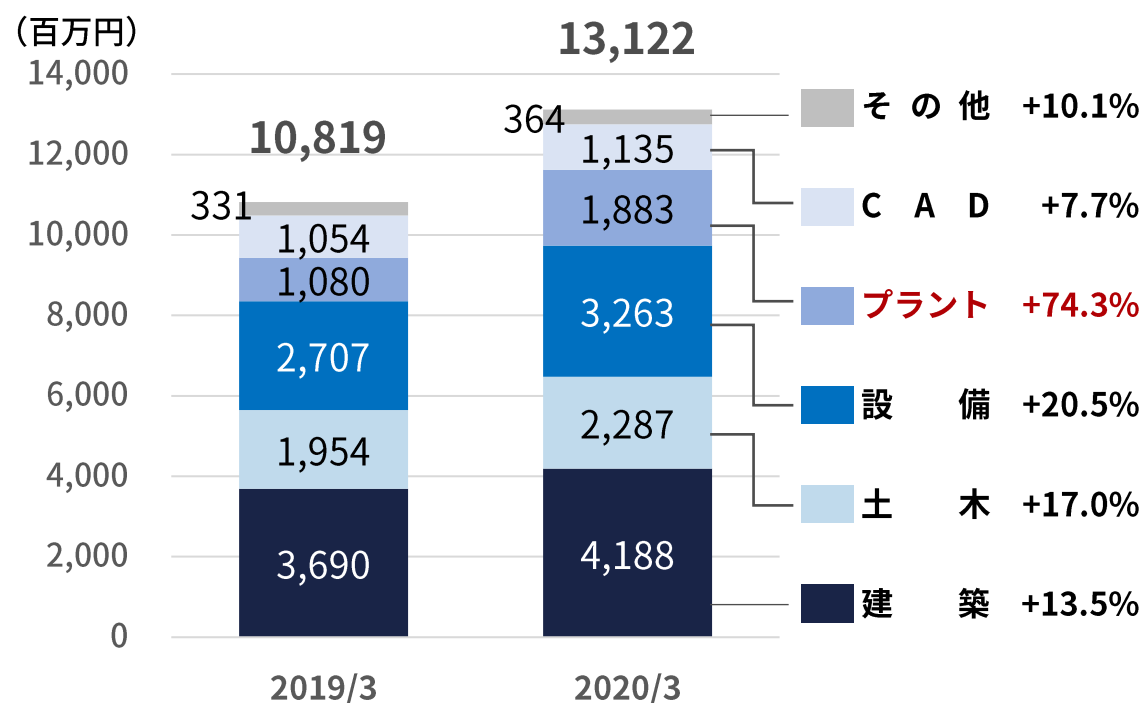
	2019/3	2020/3	増減 (△:減少)	増減比 (%)
売上高	10,819	13,122	+2,303	+21.3
売上原価	7,194	8,746	+1,552	+21.6
売上原価率 (%)	66.5	66.7		+0.2pt
売上総利益	3,624	4,376	+751	+20.7
売上総利益率 (%)	33.5	33.3		△0.2pt
販売費及び一般管理費	2,280	2,783	+503	+22.1
販売費及び一般管理費率 (%)	21.1	21.2		+0.1pt
営業利益	1,344	1,592	+248	+18.4
営業利益率 (%)	12.4	12.1		△0.3pt
経常利益	1,336	1,585	+248	+18.6
経常利益率 (%)	12.4	12.1		△0.3pt
親会社株主に帰属する当期純利益	938	1,084	+145	+15.5
当期純利益率 (%)	8.7	8.3		△0.4pt

売上高内訳(1)

スーパーゼネコン5社の構成比



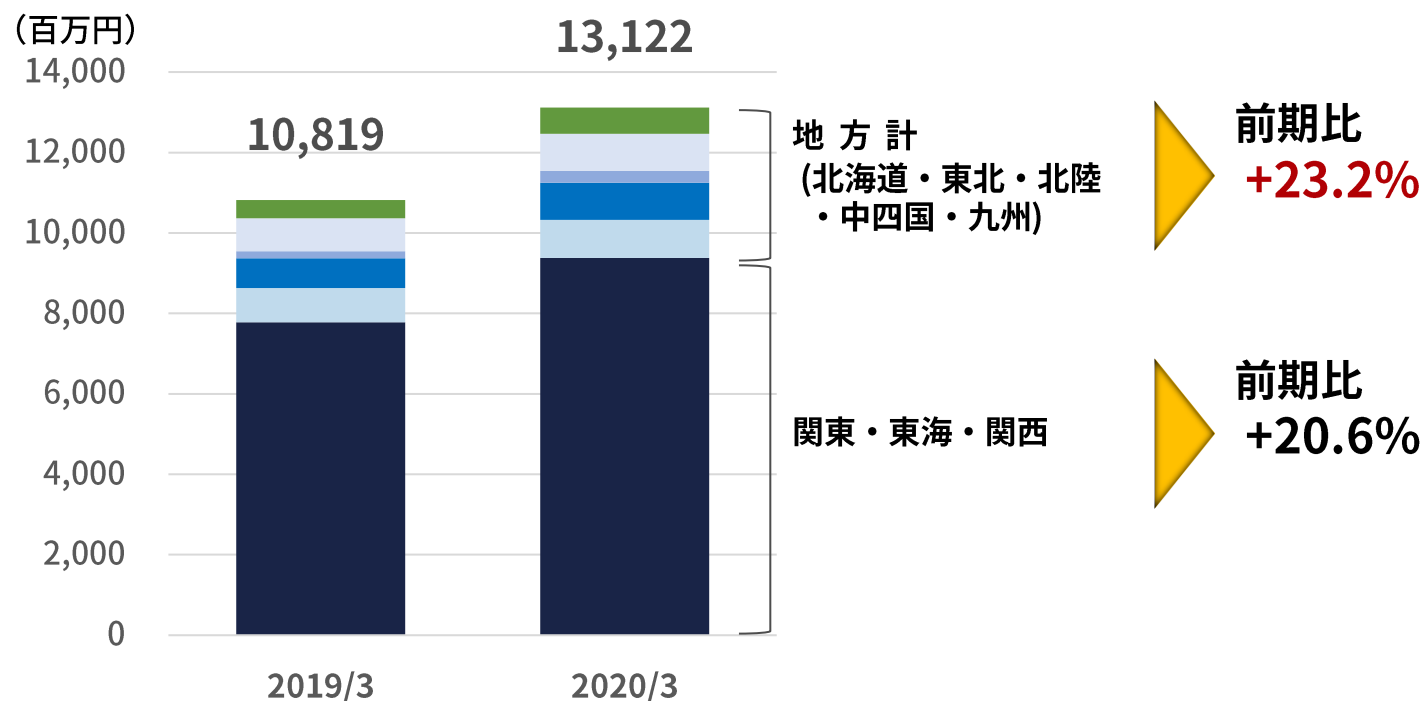
派遣先業種別売上高



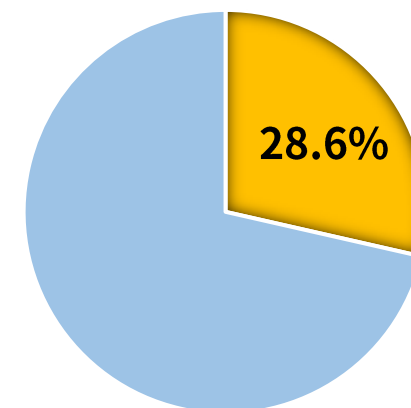
プラント向け技術者派遣が大幅増加

売上高内訳(2)

地域別売上高



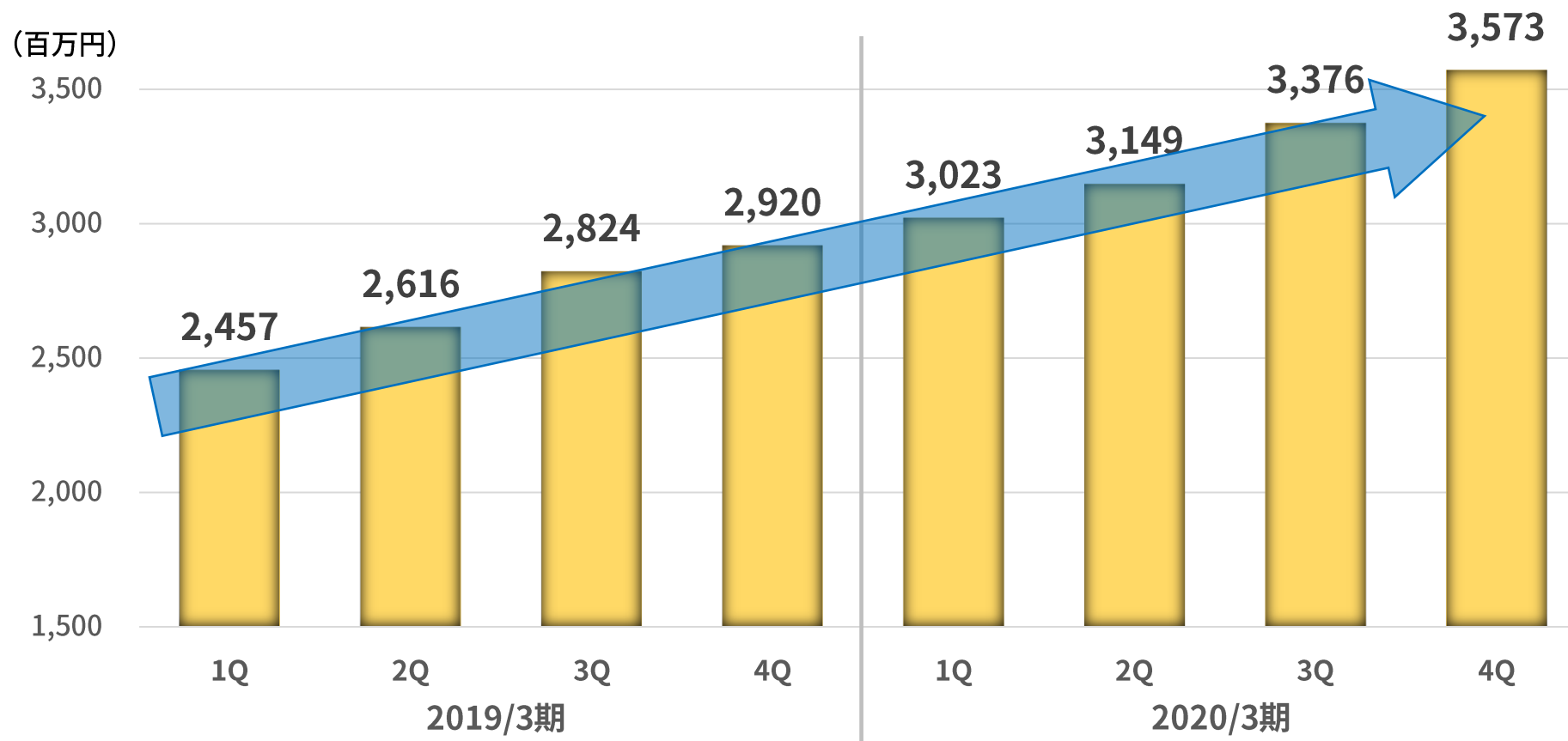
地方売上高の構成比



地方の売上高も順調に推移、バランスの取れた成長

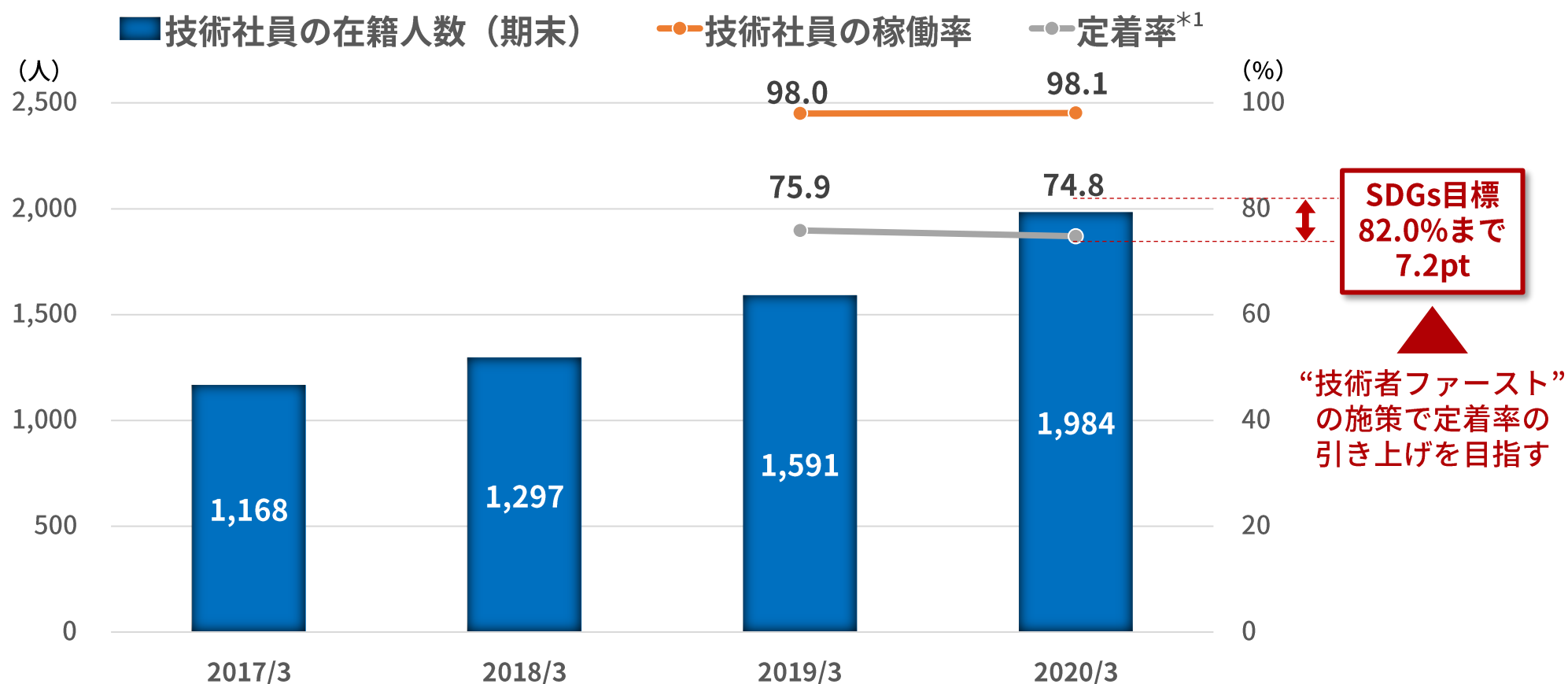
四半期別売上高の推移

着実に売上高を拡大（新型コロナウイルスの影響は軽微）



技術社員在籍数と稼働率の推移

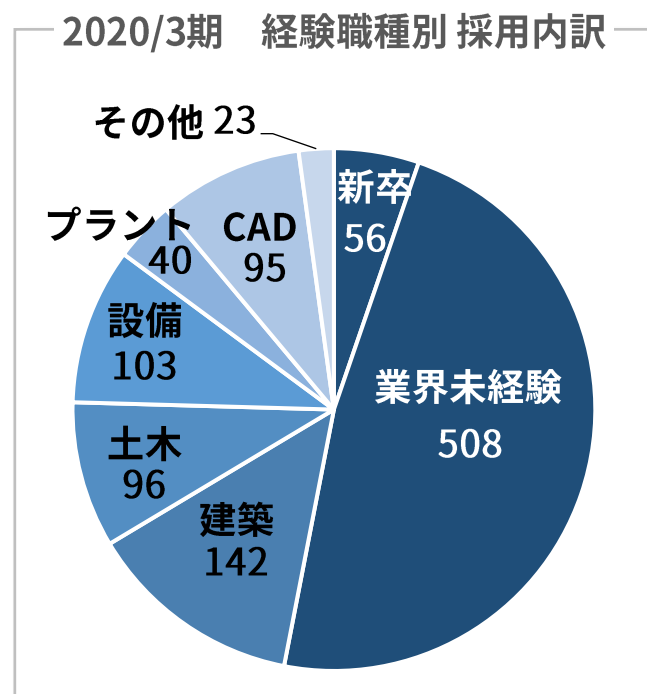
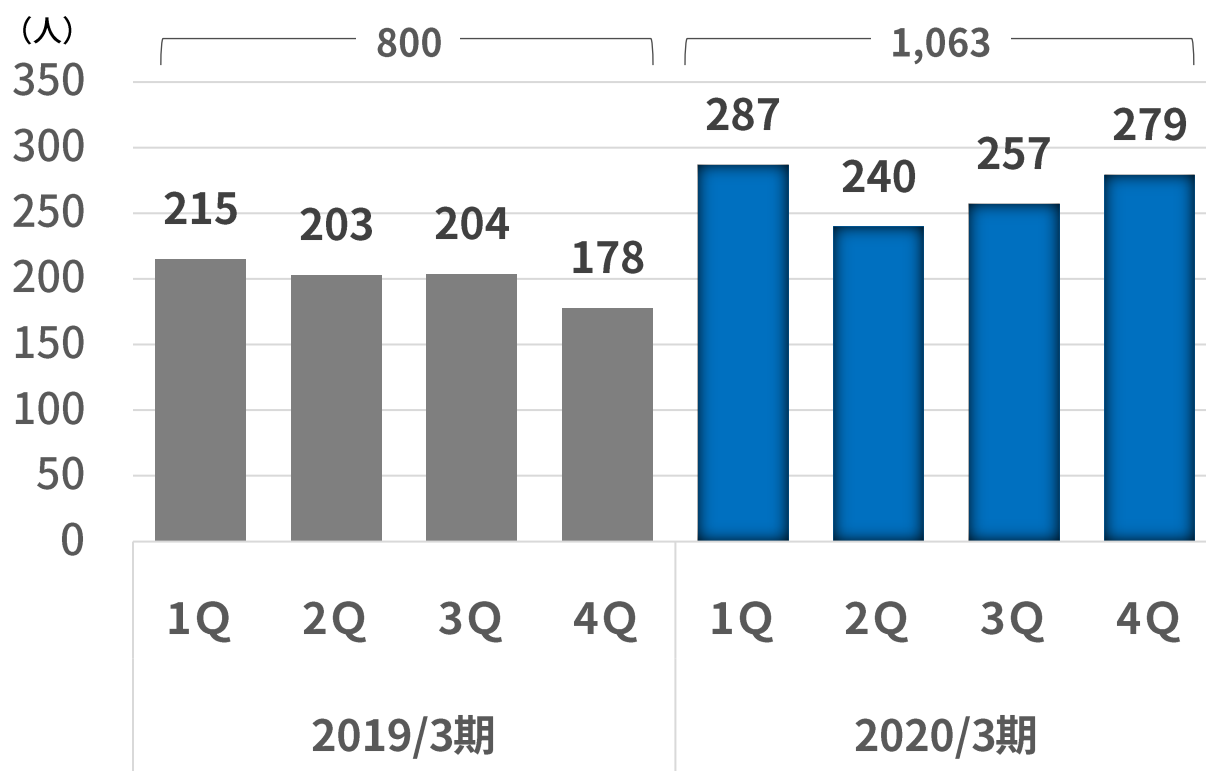
技術社員の在籍人数も順調に拡大



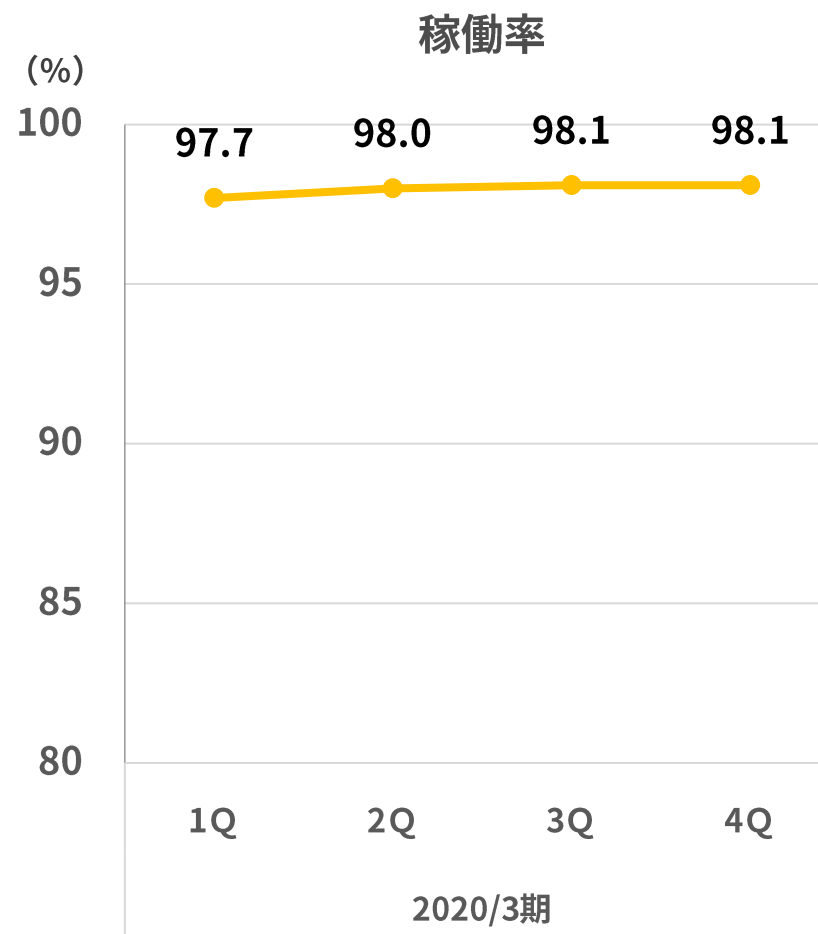
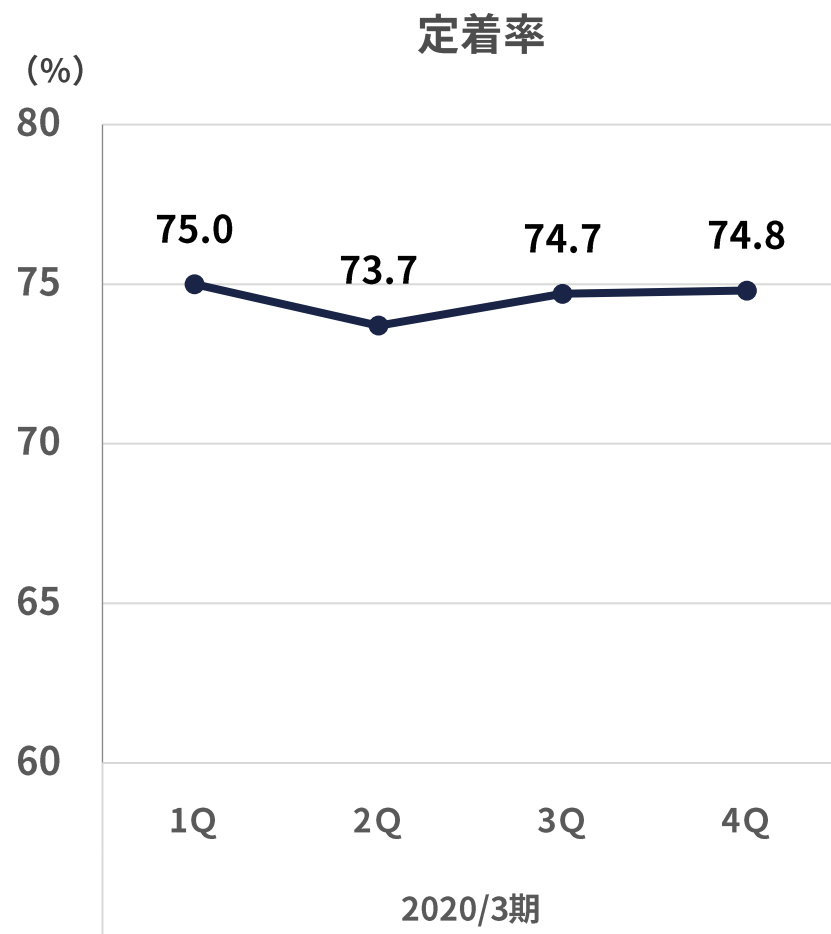
^{*1} 定着率 = 各期末時点の在籍人数 ÷ (1年前在籍人数 + 1年間の採用数) × 100

技術社員採用実績

採用実績



定着率、稼働率の推移



※ 定着率：集計時在籍人員÷(1年前在籍数+1年間採用数)×100

法改正（同一労働同一賃金）への対応

2020年度開始時点での状況（1月末比）

売上高への影響

チャージアップ
(派遣技術社員一人あたりの売上単価上昇)

<1カ月当たり>

24.5百万円
(+2.6%)

費用への影響

原価上昇

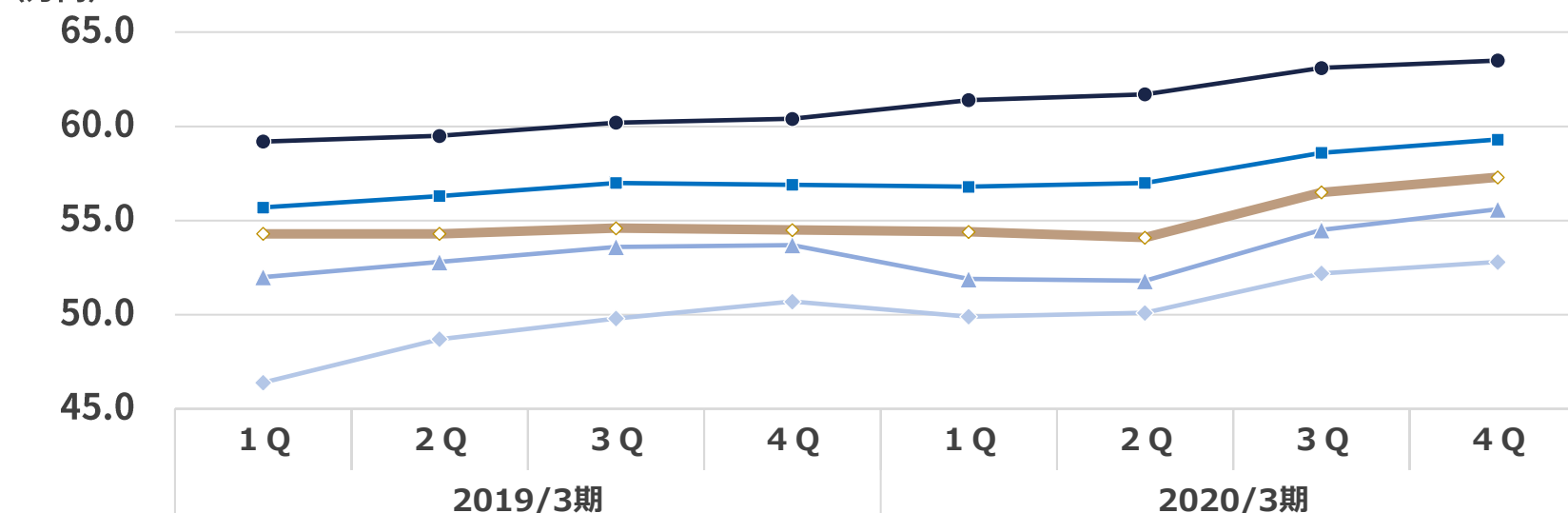
<1カ月当たり>

21.0百万円
(+3.2%)

一人当たりチャージ売上の推移

チャージアップ交渉推進の成果が下期に発現

(万円)



技術社員
構 成 比
(2020/3期末)

15%

27%

22%

36%

※チャージ売上は月額料金であり、祝祭日等による月ごとの料金の変動はありません

※チャージ売上の変動以外に、入退社等により平均値は若干変動します

要約貸借対照表

	前期末 2019/03期	構成比 (%)	当期末 2020/03期	構成比 (%)	(百万円) 増 減 (△:減少)
現金及び預金	4,761	63.7	4,831	60.2	+70
売掛金	1,526	20.4	1,856	23.1	+330
その他	199	2.7	210	2.6	+10
流動資産	6,486	86.8	6,897	85.9	+411
有形固定資産	388	5.2	371	4.6	△16
無形固定資産	75	1.0	113	1.4	+37
投資その他の資産	524	7.0	647	8.1	+123
固定資産	988	13.2	1,132	14.1	+144
資産合計	7,474	100.0	8,030	100.0	+555
1年内償還予定の社債	244	3.3	160	2.0	△84
リース債務	25	0.3	26	0.3	+0
未払金	1,056	14.1	1,145	14.3	+88
その他	779	10.5	1,048	13.0	+269
流動負債	2,104	28.2	2,379	29.6	+274
社債	557	7.5	70	0.9	△487
リース債務	42	0.6	16	0.2	△26
その他	77	0.9	76	1.0	△1
固定負債	676	9.0	162	2.1	△514
負債	2,781	37.2	2,542	31.7	△239
純資産	4,692	62.8	5,487	68.3	+795
負債純資産合計	7,474	100.0	8,030	100.0	+555

売上拡大に伴う増加

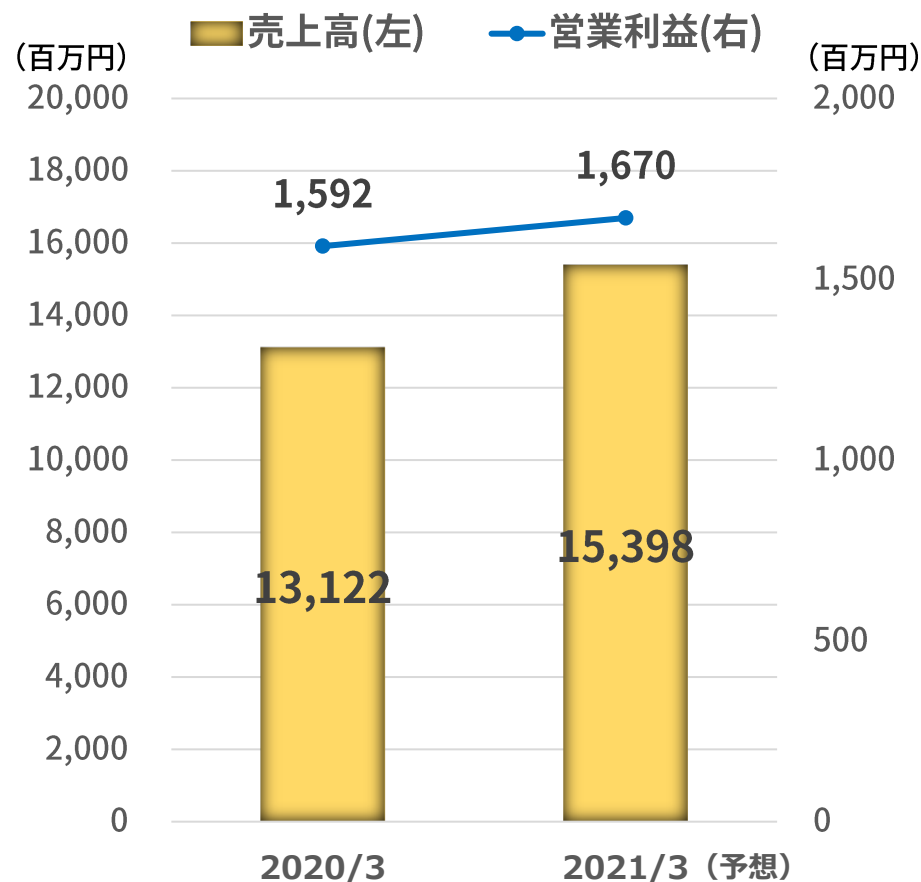
繰上償還の実施
(有利子負債依存度は3.4%)

利益剰余金の増加

2．2021年3月期 業績予想

2021年3月期 業績予想

新型コロナウイルス感染症の影響が上期中は継続するものと想定



	2020/3	2021/3 予想
売上高 前期比	13,122 +21.3%	15,398 +17.3%
営業利益 前期比	1,592 +18.4%	1,670 +4.9%
経常利益 前期比	1,585 +18.6%	1,669 +5.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益 前期比	1,084 +15.5%	1,148 +6.0%

外部環境変化を中長期的成長への基盤構築につなげる

1. 働き方改革への対応（長時間労働の抑制）

- ・ 業務量増加による単純な一人当たり売上高の成長は見込まず
- ・ 一方で、当社技術社員のクオリティをベースとしたチャージアップ、現場再開後の派遣契約継続の実現に取り組む

2. アフターコロナを成長の好機と捉えた戦略

- ・ 部署再編により採用活動、技術者教育、配属後のフォローを一層強化 ⇒ 派遣技術社員数の増加・レベルアップを実現
- ・ 建設関連の労働力流動化を想定 ⇒ 受け入れに向けた対応

3. プラント向け技術者派遣の強化

- ・ プラントに特化した支店を基軸とした積極的な事業展開を継続

新型コロナウイルス感染症の影響①

現時点における状況・影響

【当社の状況】 現場影響（テレワーク・自宅待機等 ※5月12日時点）

※4月末時点における技術社員数：2,074人

テレワーク等の状況	企業補償	補償内容別の内訳
178件 253人 (12.2%)	全額補償	159件 222人 (10.7%)
	補償無し	3件 3人 (0.1%)
	協議中・その他	19件 28人 (1.4%)

()内の%表示は、2,074人に対する割合を表す

【業績への影響】 安全・安心への対策費：約1,800万円
(内容は次ページ参照)

安全・安心に向けた対応策

全社員がIT端末（スマホ）の活用によるリアルタイムな情報共有を実現

- ・「新型コロナウイルス対策委員会」を設置して情報共有と全社対策の徹底推進
- ・全社員にマスクを50枚/人配布、入社予定者にも25枚/人供与、来社者へのマスク提供

労働環境

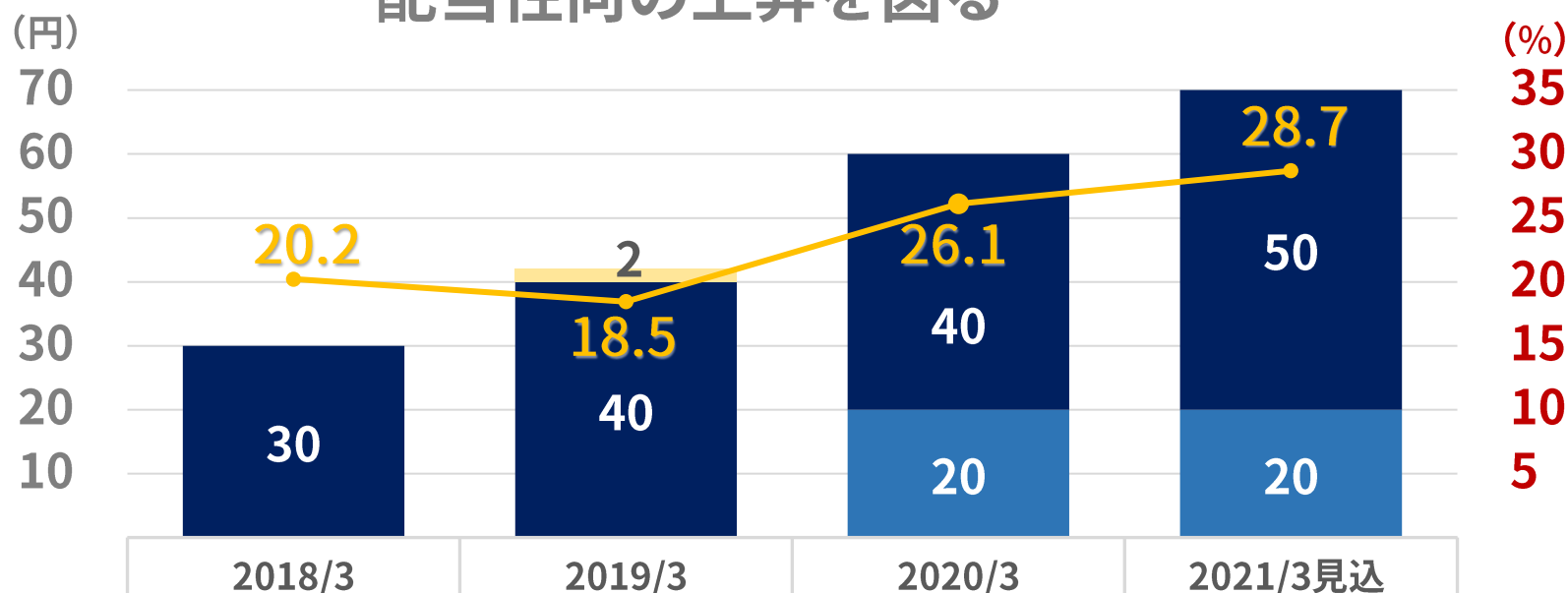
- ・全拠点に次亜塩素酸を配備し、執務時間中は空気中に常時噴霧
- ・全拠点で接触式入退室管理システムを業務時間中は解除し、接触感染を防止

労働形態

- ・出張の原則禁止、会議やミーティングも極力控え、実施する場合は3密回避
- ・時差出勤導入、一部部門でテレワーク実施（リモート接続によるセキュリティー担保）
- ・社内フローを作成し国の基準より厳しい条件（発熱37.0度他）を設定し、出社を制限（有給特別休暇）
- ・出勤時と帰宅時に自宅で、社内では1日4回の検温と記録を全社員に義務化（非接触式体温計を各拠点へ配布）
- ・手洗い、マスク着用、アルコール消毒を全社員に義務化
- ・1日複数回の来客用受付電話機のアルコール消毒

配当政策

将来的な事業拡大に資する投資とのバランスに留意し、
配当性向の上昇を図る



■ 普通配当(中間)	0	0	20	20
■ 普通配当(期末)	30	40	40	50
■ 上場記念配当	0	2	0	0
年間配当額合計	30	42	60	70
● 配当性向(%)	20.2	18.5	26.1	28.7

2020/5/28～6/1に立会外分売を実施予定（5/20公表）

株式の立会外分売に関するお知らせ

当社株式に関し、下記のとおり立会外分売を予定しておりますので、お知らせいたします。

記

- | | |
|--------------|---|
| 1. 分売予定株数 | 166,100 株 |
| 2. 分売実施予定期間 | 2020 年 5 月 28 日（木）～ 2020 年 6 月 1 日（月） |
| 3. 分売値段 | 分売実施日前日の終値もしくは最終気配値を基準として決定いたします。 |
| 4. 買付申込数量の限度 | 買付顧客 1 人につき 200 株（売買単位：100 株） |
| 5. 実施取引所 | 東京証券取引所 |
| 6. 実施の目的 | 当社は、2019 年 3 月に東京証券取引所マザーズ市場及び名古屋証券取引所セントレックス市場に上場いたしましたが、更に社会的な認知度や信用力を高め、企業価値向上を図ることを目的として、東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部への市場変更申請を行う準備を具体的に進めております。今回の立会外分売は形式要件の充足のために株式の流動性の向上及び株主増加並びに株式の分布状況の改善を図るものであります。 |

なお、株式市場の急激な変動等により実施が困難となった場合には、中止または延期する可能性があります。

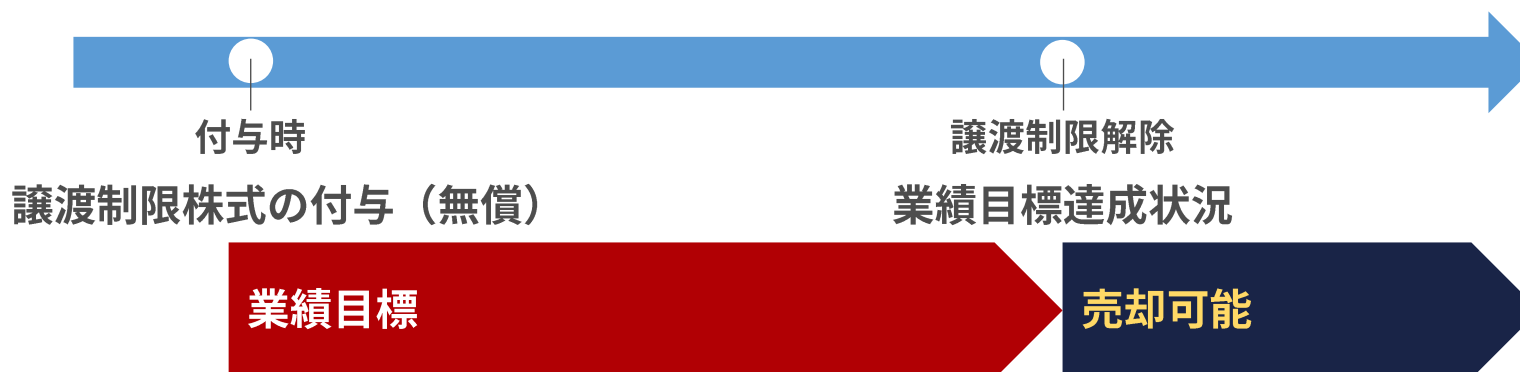
以 上

譲渡制限付株式報酬制度の導入

概要・目的

- 当社の取締役（社外取締役を除く）に対してインセンティブ（譲渡制限付株式）を付与することにより、取締役の報酬と当社の業績および株主価値との連動性をより明確にする

⇒ 株主と価値を共有化、中長期的業績の向上と企業価値増大に全力で取り組む



※ 6月24日開催の株主総会にて付議予定であり、決議されることを前提とする

株式会社コプロ・ホールディングス
管理本部

<フリーダイヤル> 0120-253-066

※WEBでのお問い合わせは下記URLの

質問フォームにてお願いいたします

<https://www.copro-h.co.jp/contact/>

3．持続的成長に向けた戦略

【長期ビジョン】

お客様・技術人材の双方から選ばれ続ける
技術派遣業界No.1企業集団の構築を目指す

業界NO.1ブランドへ

重点課題

競争優位性の確保・強化

圧倒的な定着率＋さらなる教育支援体制

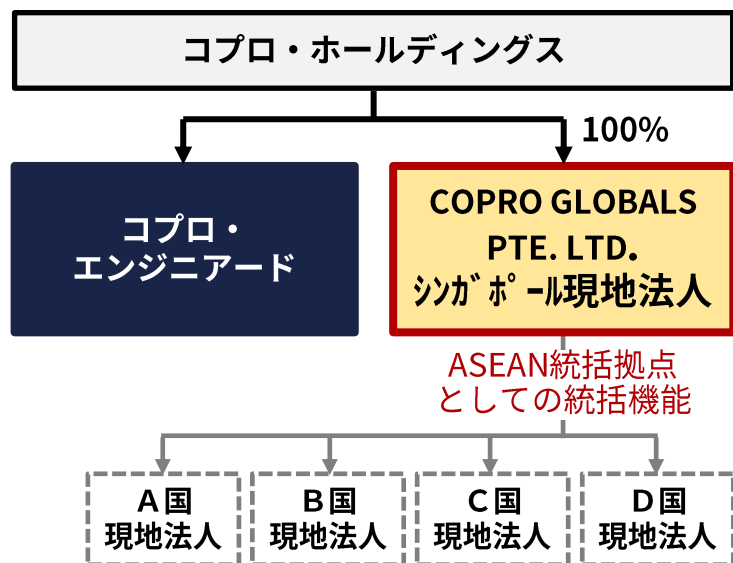
- 1 海外プロジェクトの本格化**
- 2 技術社員の定着率向上施策の推進**
- 3 持続可能な社会への貢献を通じた成長**

成長戦略 ① 海外プロジェクト

海外プロジェクト①

海外への進出

- シンガポール現地法人の設立（2020年4月）



- ・ASEANのハブ拠点として、収集した情報をもとにどの国に展開していくのか 参入方法、優先順位を決定

【主な検討対象国】

- ベトナム ●フィリピン ●タイ
- マレーシア ●インドネシア ●インド など



海外プロジェクト②

海外人材受入

- 海外人材の国内受入れを開始（2021年3月期～）
- 日本語教育の体制構築

技術社員への施策展開を強化

専門対応部署の設置 (2019/4～)

派遣技術社員の悩みなどをケア

- キャリアアップに関する相談
(次のシフト先や資格取得に向けた教育支援など)
- 健康管理
(安全衛生管理、長時間労働の抑制など)
- メンタル面のケア
(最終的にモチベーション・帰属意識の向上へ)

コプロ・マイレージ倶楽部 (2020/4～)

- 独自の社内ポイント付与制度を開始
- 貯めたポイントに応じて商品の獲得が可能



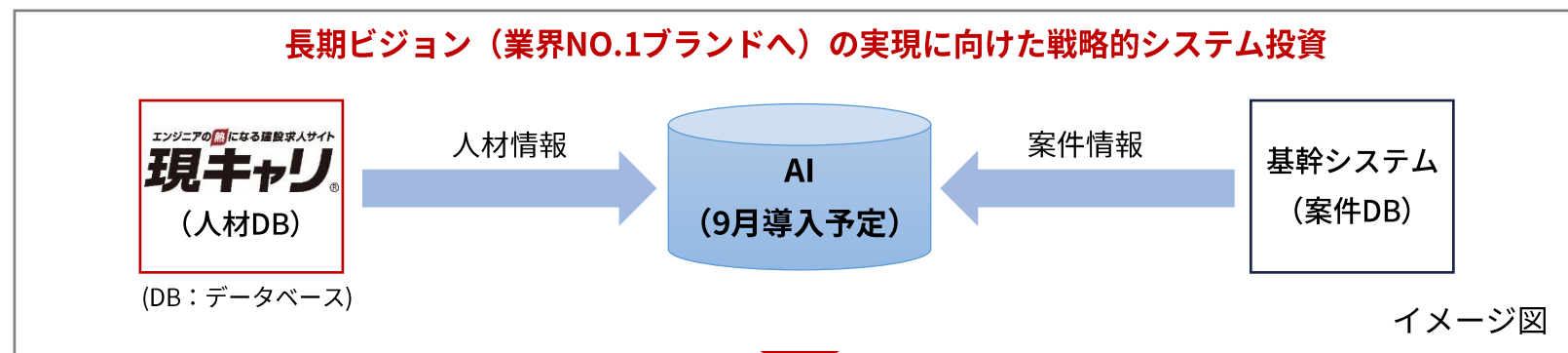
成長戦略 ② 定着率向上 2/2

『現キャリ』のリニューアル、AI導入等によりマッチング率向上を推進

【導入までのスケジュール】



- 人材データベース ⇒ リニューアルにより集客の改善、応募率（サイトパフォーマンス）を向上
- 案件データベース ⇒ 組織、業務プロセス等の再設計やツールの導入により営業活動を効率化し、量と質を向上
- AIによるマッチング ⇒ 多数のマッチング項目の洗い出し、項目の選定および設定を経てマッチング率を算定



技術社員・派遣先企業 双方の満足度を
最大化するマッチングを実現

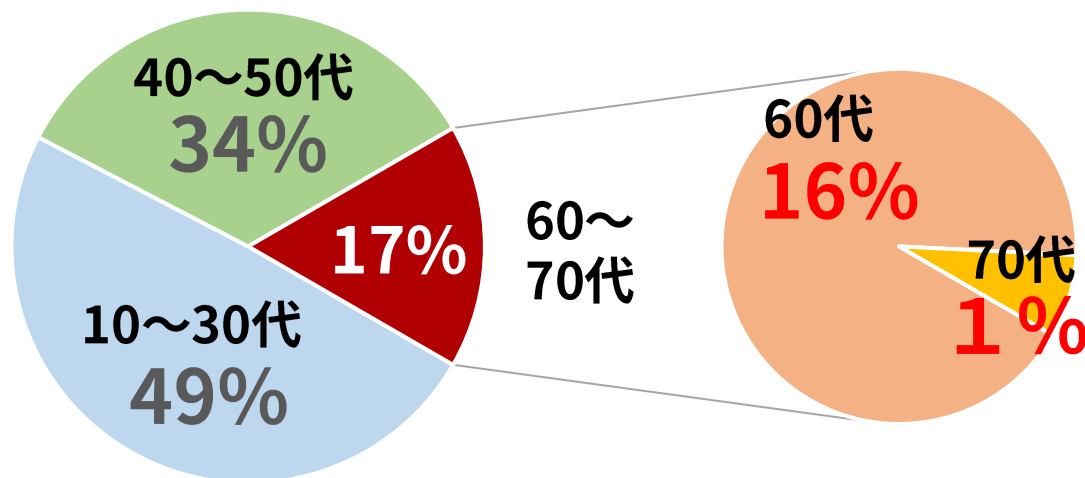
高年齢者の雇用促進（生涯現役支援）

【高年齢者雇用安定法】

高年齢者が意欲と能力がある限り、年齢にかかわらず働くことができる
『生涯現役社会』の実現

積極的な高年齢者の採用・派遣

【技術社員の年代別雇用実績】 (2020/3期末時点)



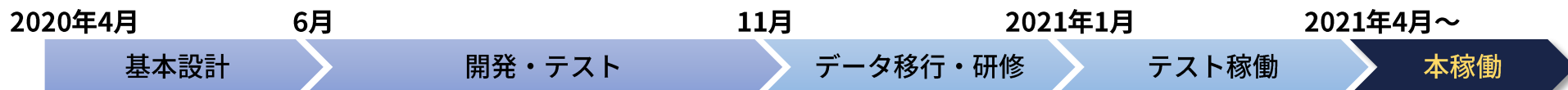
当社グループの「SDGs」への取組み（目標）

目標	指標 (KPI)	2020/3期	2023/3期	目標	指標 (KPI)	2020/3期	2023/3期
 4 質の高い教育をみんなに	未経験研修受講率の向上	54.6%	100.0%	 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	定着率の向上	74.8%	82.0%
 8 働きがいも経済成長も	未経験採用の推進	564人 (53.1%)	700人 (52.3%)	 10 人や国の不平等をなくそう	外国籍社員比率の向上	44人 (2.2%)	200人 (6.0%)
 8 働きがいも経済成長も	女性社員比率の向上	582人 (29.3%)	1,005人 (30.0%)	 12 つくる責任 つかう責任	ペーパーレスの推進 (紙使用量削減)	—	△20% (2020/3期比)

成長戦略を支えるインフラ整備

新基幹システムの構築は順調に進捗

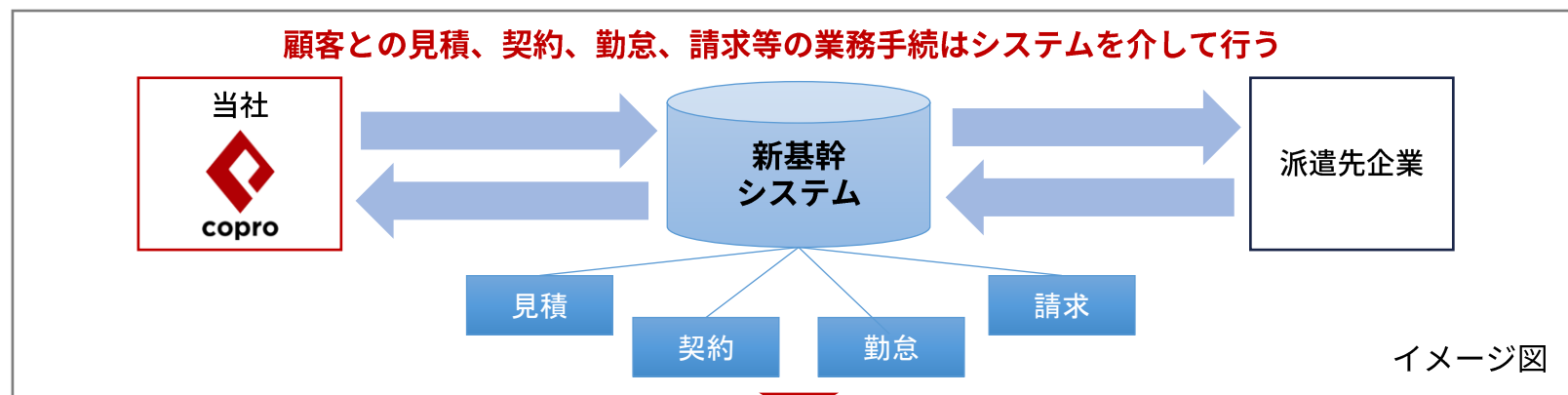
【導入までのスケジュール】



要件定義は前年度に完了 ⇒ 現在、基本設計中 ⇒ **本稼働は2021年4月を予定** <順調に進捗>

新基幹システムには、顧客との見積書、請求書、契約書類のやり取りをオンラインで手続きする機能を具備

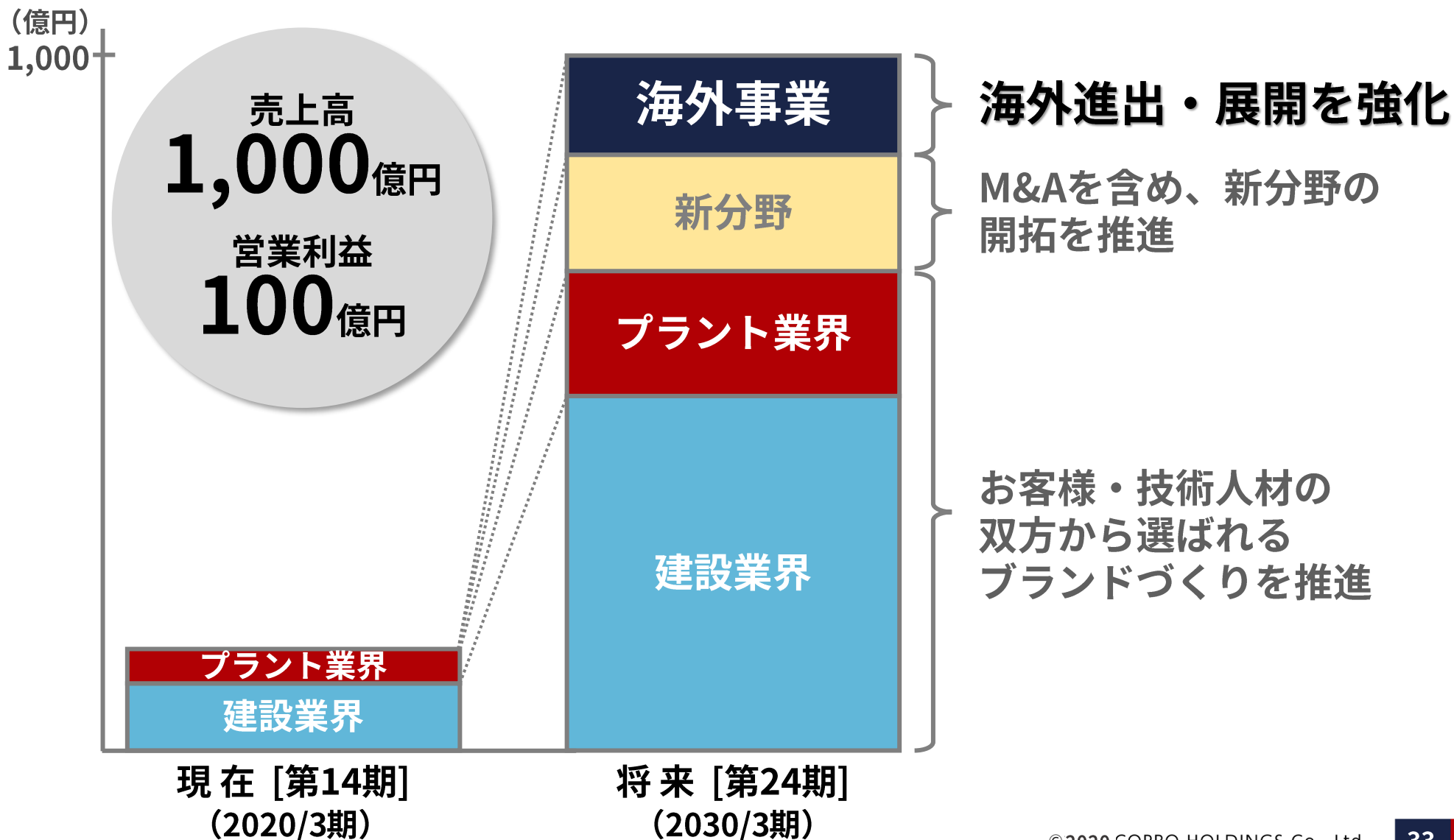
⇒ 政府の「IT新戦略策定に向けた方針(4月22日)」にある“民間企業における紙や押印を前提とした業務慣行の見直し”も対応可能



利益率の改善が期待される

〔新基幹システムの稼働により、派遣先の拡大（＝派遣技術社員の増加）に際し発生していた対応・管理コストの上昇を抑えることが可能に〕

10年後の成長イメージ



4．会社概要

会社概要

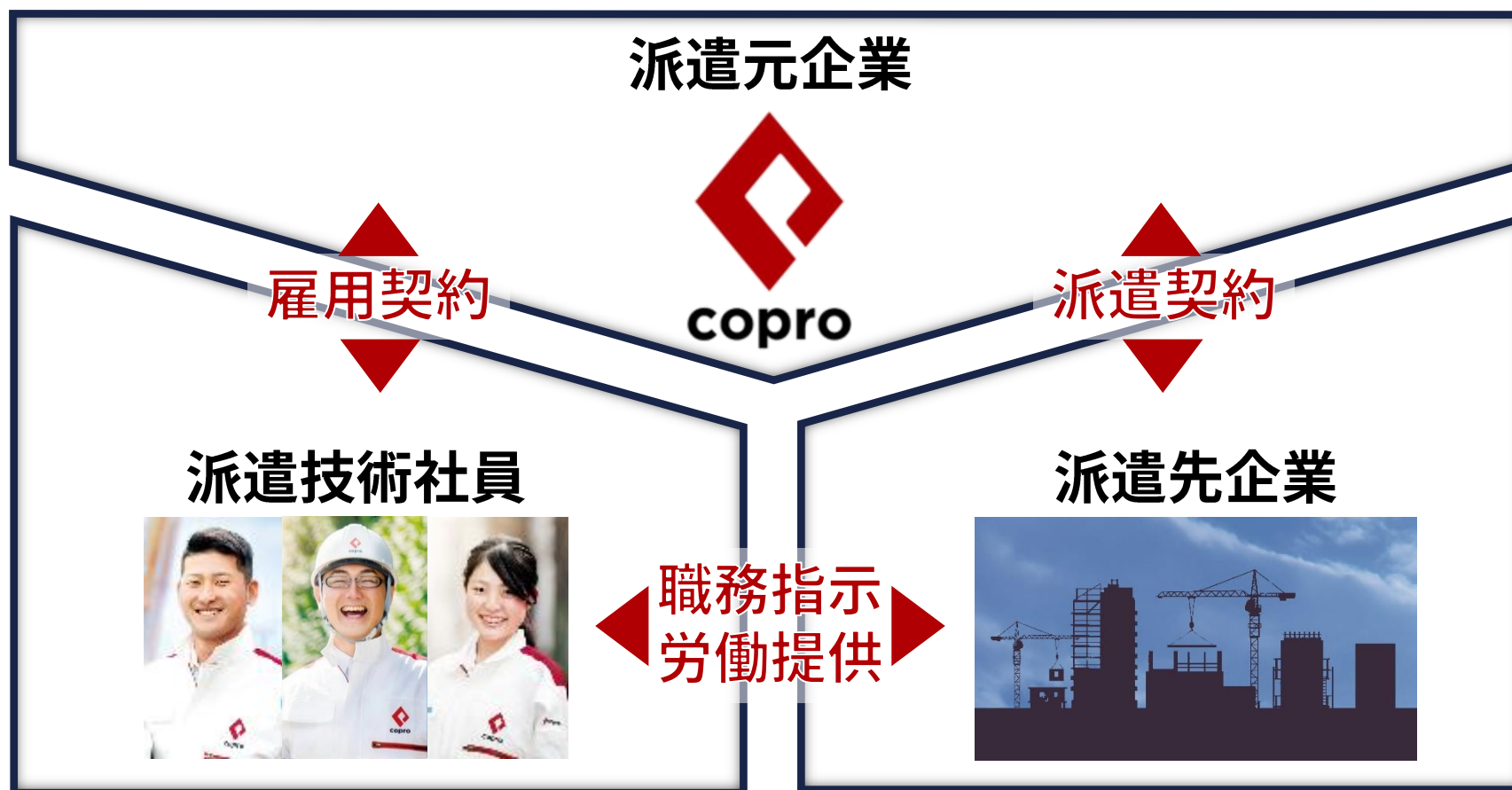
会 社 名	株式会社コプロ・ホールディングス
代 表 者 名	代表取締役社長 清川 甲介
本 社	愛知県名古屋市中村区名駅三丁目 28番12号
設 立	2006年10月
決 算 期	3月
事 業 内 容	建設業界を中心とした人材派遣業、 人材紹介業
連結子会社	株式会社コプロ・エンジニアード COPRO GLOBALS PTE.LTD
従 業 員 数	2,242人（連結ベース、2020年3月末現在）

代表取締役社長 清川 甲介

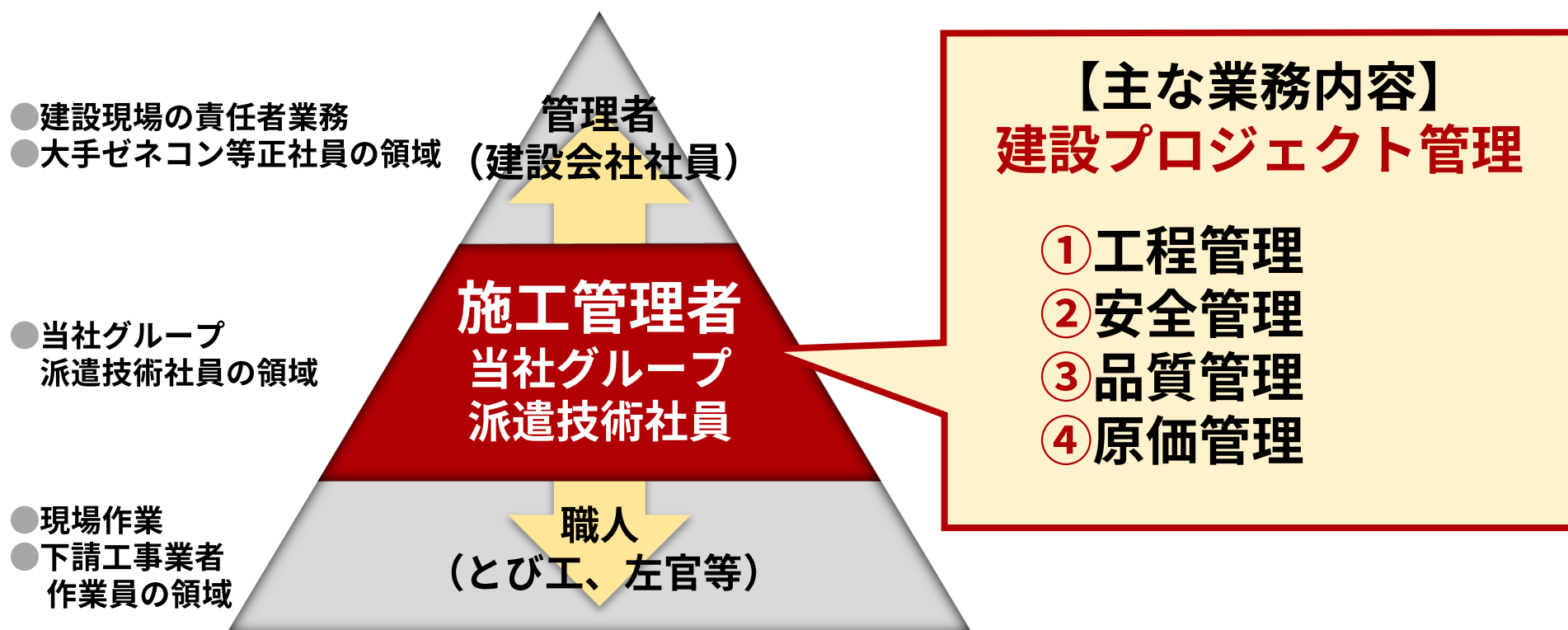


1977年10月16日、愛知県生まれ。
名古屋工業専門学校卒業後、地元建設会社にて
現場監督を2年経験。
大手アウトソーシング会社にて営業を5年経験し、
グループ企業「㈱日構シーエスエス（現㈱テクノ
プロ・コンストラクション）」の社長を経て、
2006年に当社を立ち上げる。

建設業界を中心とした技術者派遣事業を運営



管理者と職人の間に入り建設プロジェクトを管理



支店ネットワーク

大阪プラント支店



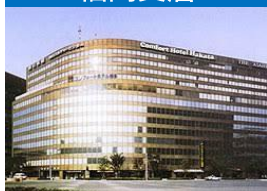
井門神戸ビル

広島支店



三井生命ビル

福岡支店



福岡朝日ビル

西日本

大阪第一支店
大阪第二支店
監督のタネ



グランフロント大阪

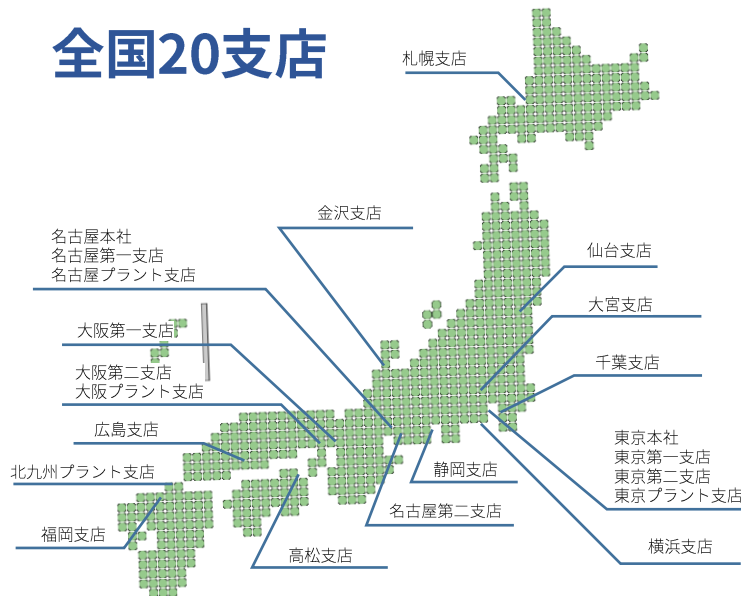
高松支店



高松シンボルタワー

北九州プラント支店
大分銀行・明治安田生命ビル

全国20支店



中日本

名古屋本社



大名古屋ビルディング

金沢支店



ポルテ金沢

名古屋第一支店
名古屋プラント支店
監督のタネ



JRゲートタワー

静岡支店
ニッセイ静岡駅前ビル

名古屋第二支店
チョウシュンタワー

札幌支店



SE札幌ビル

大宮支店



ソニックシティビル

横浜支店



横浜ランドマークタワー

東日本

仙台支店



仙台マークワン

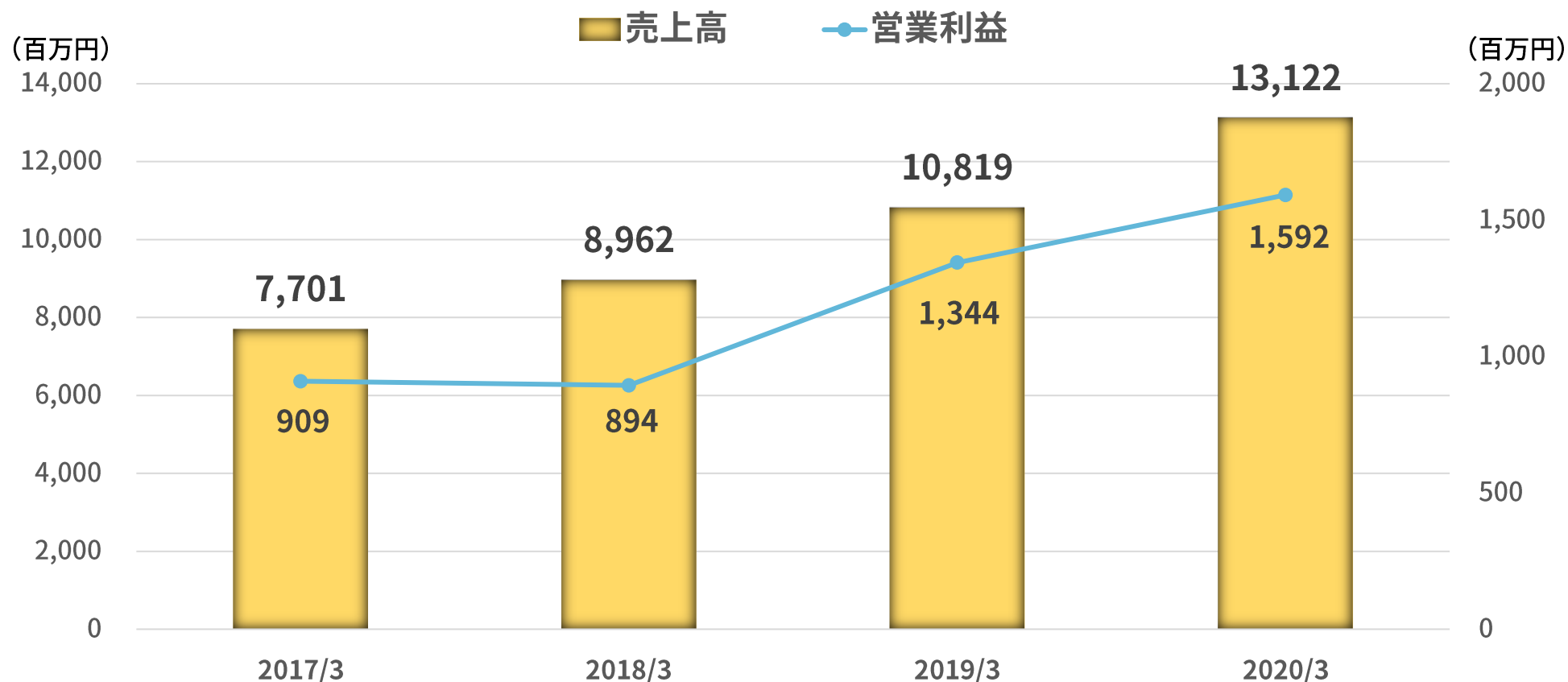
東京本社
東京第一支店
東京第二支店
東京プラント支店
監督のタネ



東京京橋エドグラン

千葉支店
監督のタネ
センシティビルディング

売上げ、利益ともに順調に拡大



業種別売上高（構成比）

プラント業界 14.4%

売上高：18.8億円
<前期比+74%>

建設業界 85.6%

売上高：112.3億円
<前期比+15%>

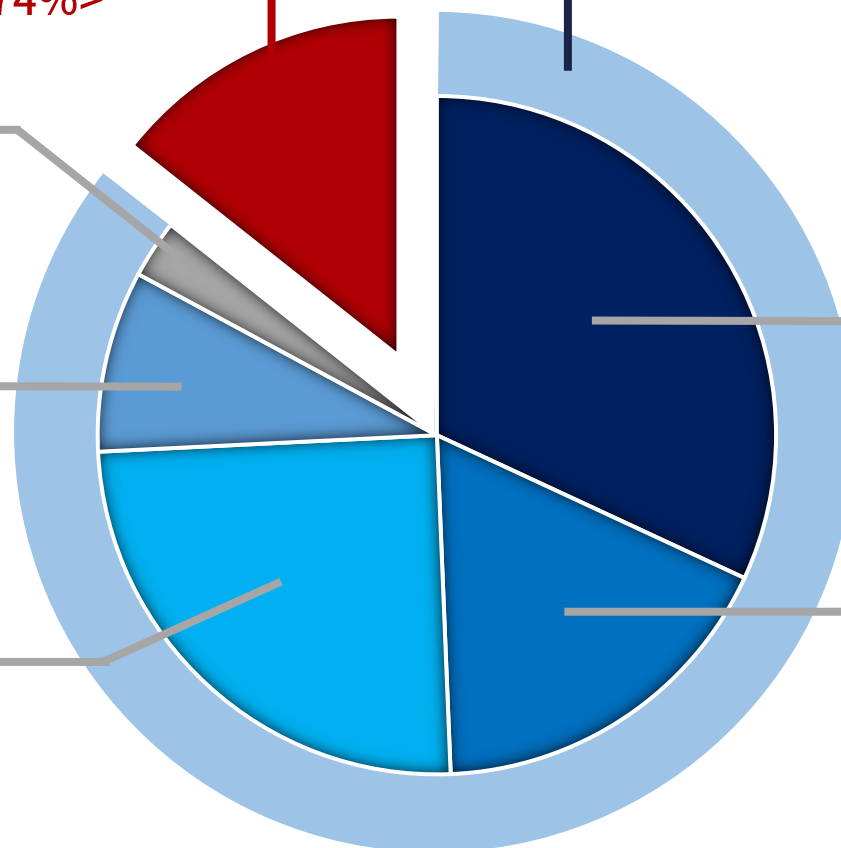
その他
2.8%

CAD
8.6%

設備
24.9%

建築
31.9%

土木
17.4%



2020年3月期実績

『技術者ファースト』

約2,000人の技術社員の目線に立った経営

1

全国ネットワークを
駆使した技術社員の

流動性

2

ノウハウを活かした
教育がもたらす

対応力

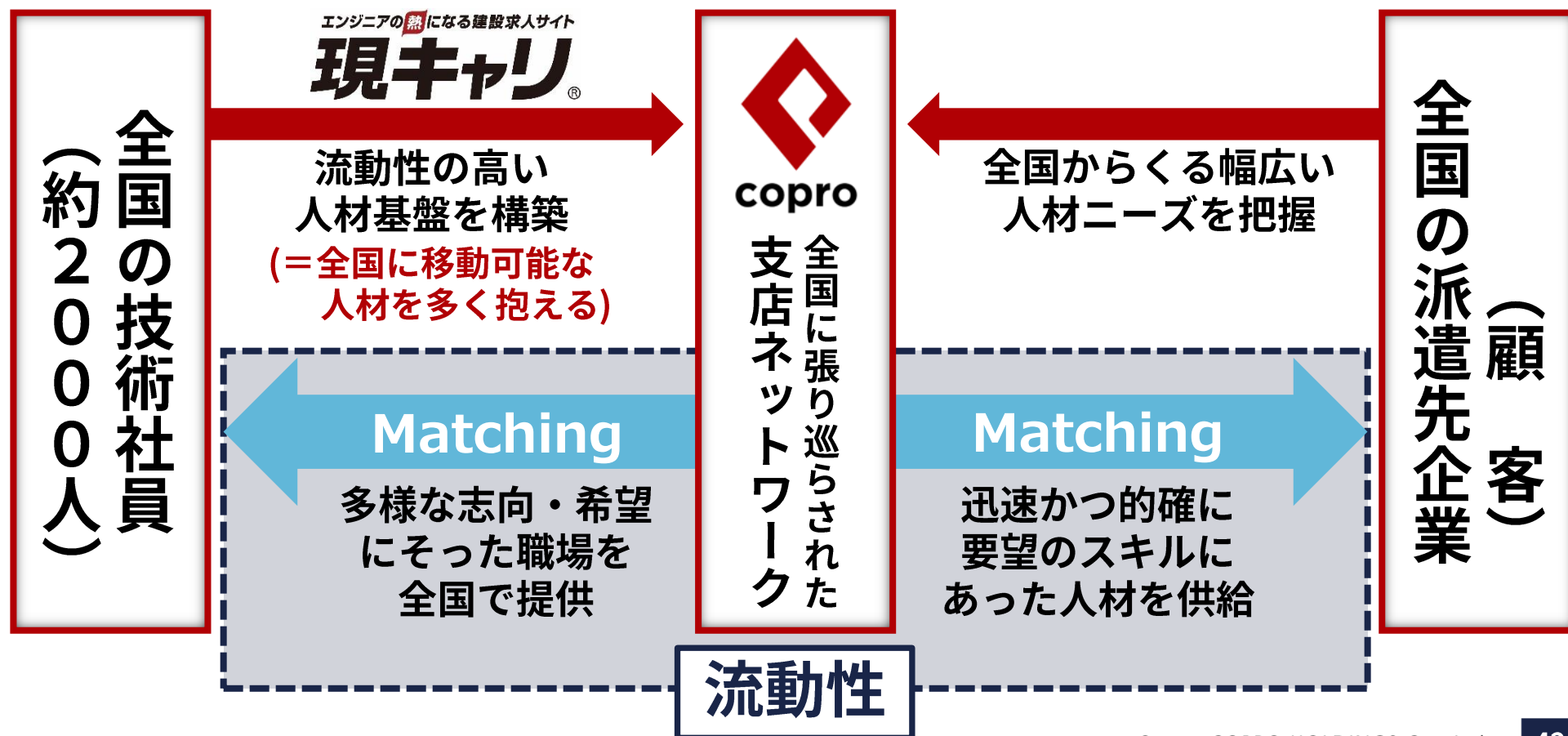
3

流動性、技術力で
取引業界を

拡大

顧客、社会へ価値を提供し続ける

全国のネットワークを駆使した技術社員の流動性



ノウハウを活かした教育がもたらす**技術力**



コアとなる建設業界を中心に幅広く様々な工事領域に対応

道路工事、護岸工事、造成工事、
トンネル工事、橋梁工事等に伴う
施工管理・設計補助業務

建築、土木、設備、プラントにおける
CADオペレーター業務

建 築

土 木

設 備

CAD

その他

高層ビルやマンション、商業施設、
工場等における新築・改修工事に伴う
施工管理・設計補助業務

高層ビルやマンション、商業施設、
工場等における新築・改修工事に伴う
設備工事（空調・衛生・電気）の
施工管理・設計補助業務

建築、土木、設備、プラント
における事務業務

流動性、対応力で取引業界を**拡大**

建設業界における経験と実績を基礎に、プラント業界へ

建設業界

(従前からの対応領域)

建築

土木

設備

CAD

その他

プラント業界

(新たな注力領域)

各種プラント工事における

鉄鋼

化学

繊維

...

新築・改修工事に伴う
施工管理・設計補助業務

さらに...

免責事項及び将来見通しに関する注意事項

- この資料は投資家の参考に資するため、株式会社コプロ・ホールディングス（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。
- 当資料に記載された内容は、公表日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。
- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。